

## 第 5 期 決算公告

東京都新宿区神楽坂四丁目 1 番 1 号

いきいき世代株式会社

代表取締役 本間 尚登

## 平成23年度（平成24年3月31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,032,401	保険契約準備金	639,818
現 金	51	支 払 備 金	46,123
預 貯 金	1,032,350	責 任 準 備 金	593,695
有形固定資産	10,874	代 理 店 借	9
建 物	3,252	再 保 険 借	137,661
動 産	7,622	そ の 他 負 債	143,567
無形固定資産	51,375	未 払 法 人 税 等	77,593
ソ フ ト ウ ェ ア	27,631	未 払 金	39,022
利 用 権	9,800	未 払 費 用	21,866
ソフトウェア仮勘定	10,458	預 り 金	5,075
その他の無形固定資産	3,486	仮 受 金	9
再 保 険 貸	147,167	そ の 他 の 負 債	—
そ の 他 資 産	191,650	退 職 給 付 引 当 金	13,629
未 収 利 息	6	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	34,837
未 収 金	163,380		
前 払 費 用	20,402	負 債 の 部 合 計	969,522
預 託 金	7,861	(純資産の部)	
そ の 他 の 資 産	—	資 本 金	36,000
繰 延 税 金 資 産	43,436	利 益 剰 余 金	507,383
供 託 金	36,000	利 益 準 備 金	576
		繰 越 利 益 剰 余 金	506,807
		株 主 資 本 合 計	543,383
		純 資 産 の 部 合 計	543,383
資 産 の 部 合 計	1,512,905	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,512,905

平成23年度 } 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 { 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	2,791,963
保 険 料 等 収 入	2,754,965
保 険 料	1,650,453
再 保 険 収 入	1,104,512
回 収 再 保 険 金	391,686
再 保 険 手 数 料	700,147
再 保 険 返 戻 金	3,299
そ の 他 再 保 険 収 入	9,379
資 産 運 用 収 益	75
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	75
そ の 他 経 常 収 益	36,922
経 常 費 用	2,408,144
保 険 金 等 支 払 金	1,660,015
保 険 金 等	589,850
解 約 返 戻 金 等	5,054
再 保 険 料	1,065,110
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	22,155
支 払 備 金 繰 入 額	1,422
責 任 準 備 金 繰 入 額	20,732
事 業 費	725,148
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	653,168
税 金	22,716
減 価 償 却 費	35,880
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	3,934
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	9,449
そ の 他 経 常 費 用	825
経 常 利 益 ( 又 は 経 常 損 失 )	383,818
税 引 前 当 期 純 利 益	383,818
法 人 税 及 び 住 民 税	127,667
法 人 税 等 調 整 額	14,514
法 人 税 等 合 計	142,181
当 期 純 利 益	241,636

平成23年度

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科 目					金 額
株 資 本	当	期	首	残	本
	当	期	変	動	金
	当	期	変	動	高
	当	期	末	残	額
	当	期	末	残	計
	当	期	末	残	高
	当	期	末	残	額
	当	期	末	残	計
	当	期	末	残	高
	当	期	末	残	額
利 益	当	期	首	残	本
	当	期	変	動	金
	当	期	変	動	高
	当	期	末	残	額
	当	期	末	残	計
	当	期	末	残	高
	当	期	末	残	額
	当	期	末	残	計
	当	期	末	残	高
	当	期	末	残	額
利 益	当	期	首	残	本
	当	期	変	動	金
	当	期	変	動	高
	当	期	末	残	額
	当	期	末	残	計
	当	期	末	残	高
	当	期	末	残	額
	当	期	末	残	計
	当	期	末	残	高
	当	期	末	残	額
株 主 資 本	当	期	首	残	本
	当	期	変	動	金
	当	期	変	動	高
	当	期	末	残	額
	当	期	末	残	計
	当	期	末	残	高
	当	期	末	残	額
	当	期	末	残	計
	当	期	末	残	高
	当	期	末	残	額
純 資 産	当	期	首	残	計
	当	期	変	動	高
	当	期	変	動	額
	当	期	末	残	高

## 〔個別注記表〕

### 《 重要な会計方針に係る事項に関する注記 》

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	6～15年
工具器具備品	5～6年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### 2. 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職一時金制度に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### (2) 役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、当社の役員規程に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 3. 大震災保険金等引当金

前年度は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による将来の支払に備えるため、合理的に見積もった支払金額を大震災保険金等引当金として計上していましたが、当年度は、当期に支払があった契約に相当する引当金を取り崩し、その残高についても、支払実績等を勘案し、今後の支払が見込まれないことから、計上しておりません。

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

#### 5. 責任準備金の積立基準

責任準備金は、保険業法施行規則第211条の46の規定に基づき算出した金額を計上しております。

## 《 貸借対照表に関する注記 》

1. 有形固定資産の減価償却累計額 **19,133 千円**

2. 供託金の内訳

保険業法第 272 条の 5 第 1 項及び同施行令第 38 条の 4 の規定に基づき、保険契約者等の確保のために政令で定められた額の金銭を供託しております。

なお、当年度末における翌年度の供託所要額は、39,000 千円であります。

3. 支払備金の内訳

(単位：千円)

内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)
普通支払備金	10,765	7,212	3,552
既発生未報告損害 に対する支払備金	129,001	86,431	42,570
合 計	<b>139,766</b>	<b>93,643</b>	<b>46,123</b>

保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項および第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は、93,643 千円であります。

4. 責任準備金の内訳

(単位：千円)

内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)
普通責任準備金	610,655	41,162	569,492
異常危険準備金	—	—	24,202
合 計	—	—	<b>593,695</b>

保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は、41,162 千円であります。

## 《 損益計算書に関する注記 》

### 1. 正味収入保険料及び正味支払保険金の算出

#### (1) 正味収入保険料

収入保険料	1,650,453 千円
再保険返戻金	3,299 千円
その他再保険収入	9,379 千円
再保険料	1,065,110 千円
解約返戻金等	5,054 千円
差引	592,966 千円

#### (2) 正味支払保険金

保険金等	589,850 千円
回収再保険金	391,686 千円
差引	198,163 千円

### 2. その他経常収益の内訳

その他経常収益の主な内訳は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に対する大震災保険金等引当金の戻入額であります。

### 3. その他経常費用の内訳

その他経常費用の主な内訳は、保険業法第 272 条の 30 第 2 項において準用する法第 145 条第 1 項に規定する「業務及び財産の管理の委託」の終了以降に発生した共済会いきいき世代の会での給付金の支払分であります。

### 4. 支払備金繰入額の計算に係わる出再相当額

支払備金繰入額は洗い替え方式による管理を行っております。支払備金繰入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する支払備金繰入額の金額は、2,888 千円であります。

### 5. 責任準備金繰入額の計算に係わる出再相当額

責任準備金繰入額は洗い替え方式による管理を行っております。責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する責任準備金繰入額の金額は、3,740 千円であります。

### 6. 利息及び配当金収入の内訳

預貯金利息	75 千円
-------	-------

### 7. 減価償却費の内訳

有形固定資産	4,891 千円
無形固定資産	30,485 千円
その他資産	530 千円

8. 退職給付費用の総額 7,466 千円

9. 役員退職慰労給付費用の総額 9,449 千円

## 《 株主資本等変動計算書に関する注記 》

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	720	—	—	720
合計	720	—	—	720

### 2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額 1,080 千円

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度になるもの

決議	株式 の種類	配当金 の総額	配当 の原資	1株当 たり配 当金	基準 日	効力 発生日
平成24年6月8日 定時株主総会	普通 株式	1,800 千円	利益 剰余金	2,500 円	平成24年 3月31日	平成24年 6月11日

(注) 上記配当は、平成24年6月8日開催の定時株主総会にて決定いたしました。

## 《 税効果会計に関する注記 》

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

保険契約準備金	22,248 千円
退職給付引当金	4,193 千円
役員退職慰労引当金	11,607 千円
未払費用	4,630 千円
その他	755 千円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>43,436 千円</b>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳

<b>法定実効税率</b>	<b>36.2%</b>
(調整)	
中小法人等の軽減税率 (18%)	△0.3%
住民税均等割額	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%
その他	0.0%
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b><u>37.0%</u></b>

### 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応し税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が 2011 年 12 月 2 日に公布されたことに伴い、当年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は前年度の 36.21%から、回収または支払が見込まれる期間が 2012 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日までのものは 33.32%、2015 年 4 月 1 日以降のものについては 30.77%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額が 4,145 千円減少し、法人税等調整額が 4,145 千円増加しています。

## 《 資産除去債務に関する注記 》

賃借しているオフィスフロアの建物附属設備等現状回復義務にかかる資産除去債務を合理的に見積り、5 年間に亘り償却を行なうこととし、当年度の負担に属する金額を減価償却費で計上し、当該金額を預託金残高より直接減額しております。

	<u>当年度</u>
期首残高	530 千円
時の経過による調整額	530 千円
<b>期末残高</b>	<b>1,061 千円</b>

## 《 リースにより使用する固定資産に関する注記 》

該当事項はありません。

## 《 金融商品に関する注記 》

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、「資産運用基本方針・管理規程」に基づき、預金（外貨除く）および国債等の有価証券に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金の調達およびデリバティブの取引は予定しておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

市場関連リスクや信用リスクについては、「資産運用リスク管理方針・管理規程」にしたがい、リスクの状況について、定期的にリスク管理委員会および取締役会等へ報告される体制としています。

定期預金については、「定期預金運用ガイドライン」に基づき、預金対象限度額を定め、預金対象金融機関の対象先および格付けを限定し、同一預金先への預金限度額（全体に対する割合）を設定した上で、金利動向・利率・信頼性・利便性等を総合的に評価して決定する体制としています。さらに、中途解約の要件などを定め、定期的にモニタリングした結果をリスク管理委員会等へ報告することとしています。

### 2. 金融商品の評価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日（当年度決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

内 容	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	1,032,401	1,032,401	—

#### （金融商品の時価の算定方法）

現金及び預貯金は、1 年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 《 関連当事者との取引に関する注記 》

### 1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

種 類	会 社 等 名 称	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (注)	科 目	期 末 残 高 (注)
法 人 主 要 株 主	いきいき(株)	(被所有) 直接 14.86% 間接 0.00%	広告宣伝等 発 注	広 告 宣 伝 等	187,316	未払金	9,945

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### （取引条件及び取引条件の決定方針等）

上記取引については、市場の実勢価格等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

《 1株当たり情報に関する注記 》

1. 1株当たり純資産額	754,698 円 92 銭
2. 1株当たり当期純利益	335,606 円 06 銭

《 その他の注記 》

金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

《 重要な後発事象に関する注記 》

該当事項はありません。